



株式会社
テリロジーホールディングス

2025年3月期 決算補足説明資料

東証スタンダード | 証券コード：5133 |

2025年5月15日

A short, thick black diagonal line located in the upper left quadrant of the slide.

2025年3月期 業績

A short, thick red diagonal line located in the lower right quadrant of the slide.

2025年3月期 決算概要

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は、各部門での市場ニーズの高まりから堅調に推移したことで、売上高、受注残高は増加。

売上高

8,653百万円

(前期比：25.8%増)

受注高

10,021百万円

(前期比：34.2%増)

受注残高

3,807百万円

(前期比：56.1%増)

- 地政学的リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇。
- 中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加。

営業利益

273百万円

(前期：272百万円)

経常利益

327百万円

(前期：369百万円)

トピックス

- 社会生活、経済活動ではインターネット、クラウドサービス等への依存度が高まるにつれてサイバー攻撃等の脅威は増加し、社会インフラや特定組織、企業等を守るセキュリティビジネスは好調。
- 好調なインバウンド需要の拡大により、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR等の需要は拡大。
- 中堅中小企業向けカスタマサポートサービスに紐づくネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件は堅調に推移。

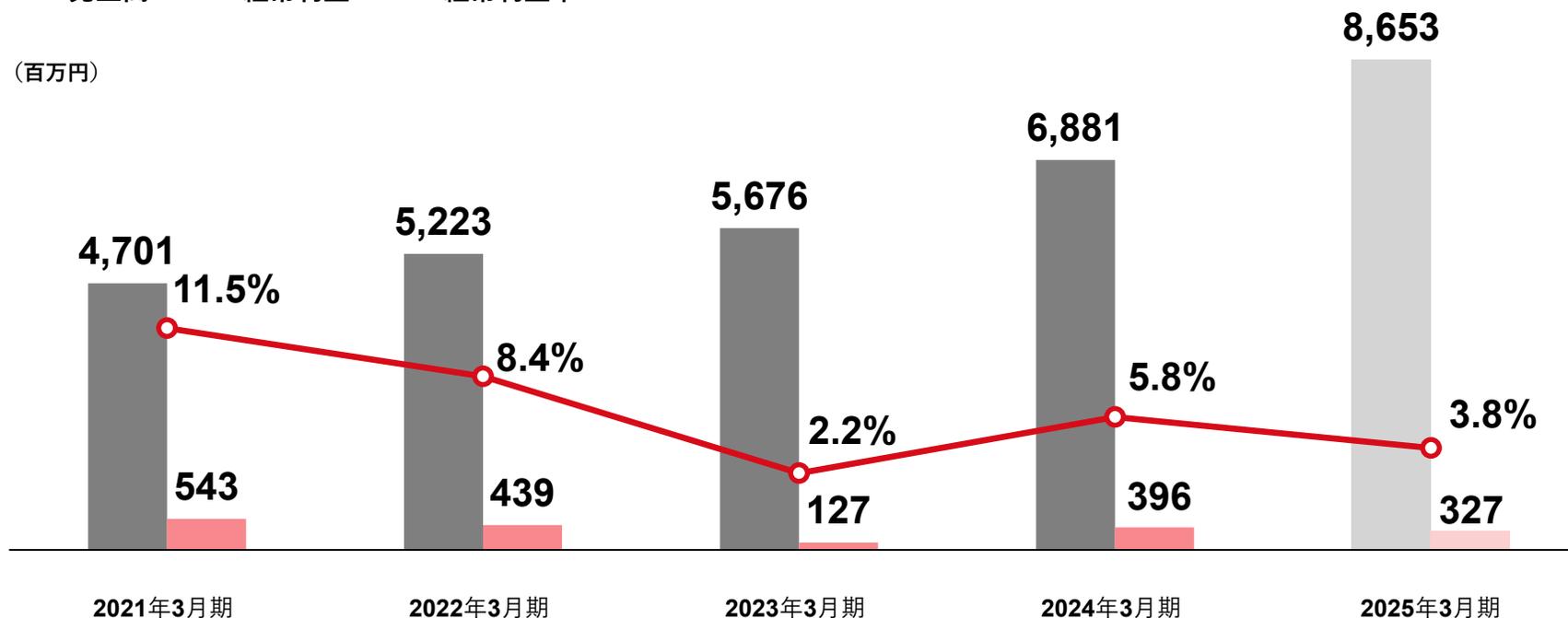
売上高、利益は前期比で増収減益

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移し、売上高は前年比+25.8%、受注残高は前年比+56.1%。
- 地政学的リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加。
- 為替（円安）対策を講じ、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済した際に発生した為替差益91百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損等50百万円を営業外費用に計上。

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	6,881	8,653	1,772	25.8%
売上総利益	2,292	2,817	524	22.9%
営業利益	272	273	0	0.3%
経常利益	396	327	△69	△17.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	188	176	△12	△6.7%
為替レート（ドル）	144.57円	152.62円		
1株当たり当期純利益	11円54銭	10円48銭		

■ 売上高 ■ 経常利益 ● 経常利益率

(百万円)

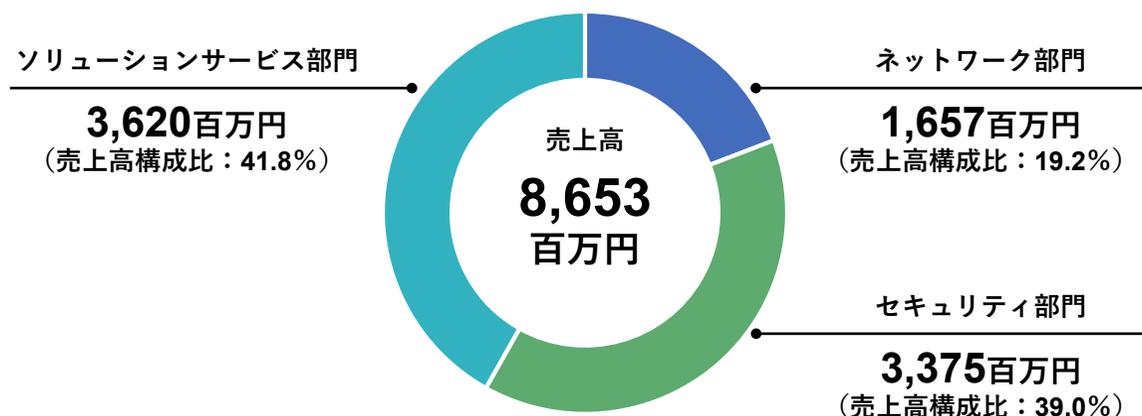


■ 売上高の推移

(百万円)	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
1Q	911	1,071	1,196	1,367	1,658
2Q	1,941	2,349	2,474	3,009	3,955
3Q	3,161	3,631	3,804	4,714	5,958
4Q	4,701	5,223	5,676	6,881	8,653

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率 (%)
ネットワーク部門	1,560	1,657	96	6.2%
セキュリティ部門	3,005	3,375	369	12.3%
ソリューションサービス部門	2,314	3,620	1,305	56.4%
合計	6,881	8,653	1,772	25.8%

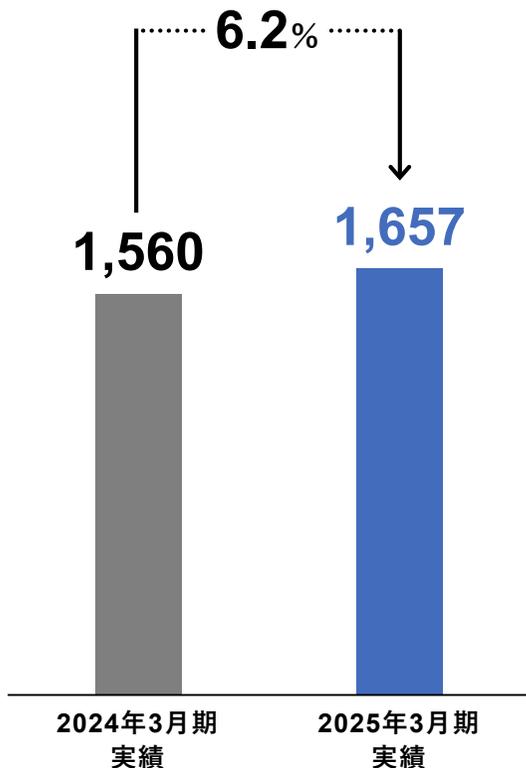
セグメント別売上高構成比



昨今の日本を取り巻くサイバー脅威の変化に対し、安心・安全なネットワーク環境の構築、DDoS攻撃からWebサイトやサーバを守るネットワークセキュリティ対策が注目される

売上高推移

(百万円)



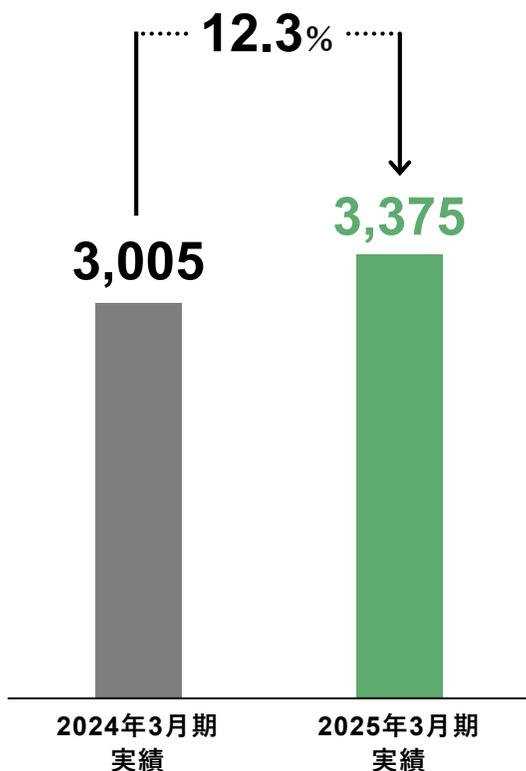
トピックス

- 当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品「Infoblox」は、クラウドリフトの加速に伴うIPアドレス管理の課題から、国内製造業、情報サービス業向けDNS/DHCP案件の大型受注を獲得し、DNSに対する脅威を遮断し、より効果的なセキュリティ対策を実現するプロテクトティブDNS（保護DNS）の提案活動は順調に推移し、既存顧客のリプレイス案件、追加導入案件、バージョンアップ作業等の受注に繋がる。
- 国内では大規模なDDoSサイバー攻撃に対する警戒感が高まり、DDoS対策を見直す企業が急増したことで、「Radware」DDoS対策製品及びWAFの拡販に注力し、ウェビナー、展示会で情報発信を行った結果、DDoS攻撃対策ソリューションの引き合いは増加。
- 安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線LANシステム「Extreme Networks（旧Aerohive）」は、柔軟なモビリティが求められる無線LANにおいて、オフィスフロアや倉庫、新規拠点開設に伴う追加案件、不具合時のサポートまでを提供することで、長年利用されたアクセスポイントのリプレイス案件が増加したことで受注活動は堅調に推移。

社会生活、経済活動ではインターネット、クラウドサービスへの依存度が高まるにつれてサイバー攻撃の脅威が増加し、当社グループが得意とするセキュリティビジネスは堅調に推移

売上高推移

(百万円)



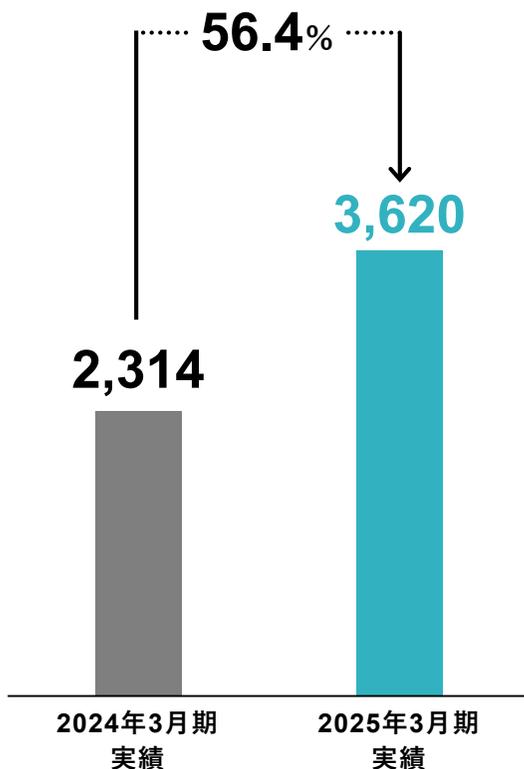
トピックス

- 当社グループが推進するOT/IoTセキュリティは、社会インフラや製造業の制御ネットワークに対するセキュリティ意識の高まりから、現状把握・可視化・検知・防御の考えが広がり、特に、半導体業界、自動車関連業界をはじめとする製造業を中心に「Nozomi Networks」、「TXOne Networks」製品の導入が進み、電力会社をはじめとする社会インフラ事業者では横展開が広がったことで受注に繋がる。
- 当社グループ独自のセキュリティサービスは、安全保障におけるサイバー、認知戦の重要性が一層高まり、当部門が提供するサービスに対する官公庁からの需要は引き続き堅調に推移し、当該サービスは順調に推移。
- 昨今、クラウドサービスの利用が加速する中、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスの引き合いは増加し、迅速なトラブル対応が求められるサービス監視が注目され、インターネット証券会社や暗号通貨取引所、情報サービス業等からの受注につながる。

インバウンド需要拡大から、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR需要は増加し、中堅中小企業向けのネットワーク・サーバのリプレイス、セキュリティ対策案件は堅調

売上高推移

(百万円)



トピックス

- 当社グループ独自の多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、好調なインバウンド需要の拡大により、百貨店、小売店、宿泊施設を中心に受注活動は堅調に推移。
- Zoomライセンスを中心としたビジュアルコミュニケーション事業は、業務における必要不可欠な手段として安定的に推移し、中小企業のネットワークセキュリティを統合的に提供する「Zero-Con SASE」は、引き続き多くの反響と共に堅調に伸長。
- 当社グループ独自開発のRPAツール「EzAvater」は、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大し、展示会等の積極的なマーケティング活動により案件数も堅調に推移。
- 訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGLOOO（イグルー）社は、訪日外国人観光客の増加から、官公庁や自治体のほか、民間企業からも誘客するPR需要は増加し、受注は拡大。
- 情報システム業務支援及びシステム開発のクレシード社は、DX推進支援に関連するサーバのリプレイス、ネットワークの追加等の案件が増加し、ユーザエクスペリエンスを向上させるシステム開発案件も堅調に推移。
- 音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、既存顧客向け保守ビジネスは堅調に推移し、新たに金融コンプライアンス向け通話録音ソリューションの受注、導入に向けたプロジェクトは順調に進み、クラウドコンタクトセンターソリューションの案件数は増加基調にあり、感情解析ソリューションは、コンタクセンター向けのみならず、新たにHR向けに、エンゲージメント向上の具体的な活用の推進、提案に努めた。

A short, thick black diagonal line pointing downwards and to the right, located in the upper left quadrant of the slide.

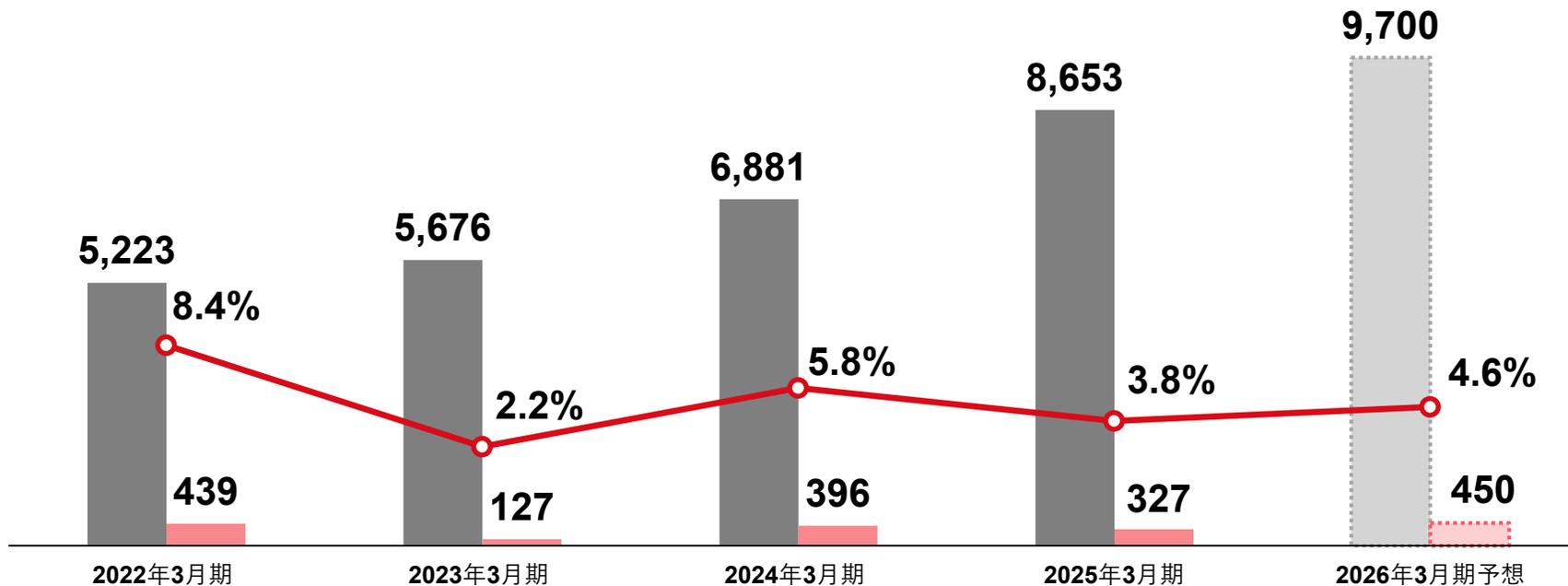
2026年3月期 通期業績予想

A short, thick red diagonal line pointing downwards and to the right, located in the lower right quadrant of the slide.

当社グループは、米国トランプ政権の関税政策等による世界的な景気動向の不透明感から、急激な円安や物価上昇等を背景に厳しい経営環境が継続していることを鑑み、2024年度に公表した中期3ヵ年計画2年目となる2026年3月期の連結業績見通しの売上高は維持する一方で、営業利益以下を保守的に予想し、売上高9,700百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円。

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	8,653	9,700	1,046	12.1%
営業利益	273	450	176	64.7%
経常利益	327	450	122	37.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	176	280	103	59.1%
1株当たり当期純利益	10円48銭	16円39銭		
年間配当金 (予想)	5円00銭	5円00銭		
配当性向 (連結)	47.7%	30.5%		

売上高
 経常利益
 経常利益率
 (百万円)



■ 売上高・経常利益の推移

(百万円)	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月予想
売上高	5,223	5,676	6,881	8,653	9,700
経常利益	439	127	396	327	450
経常利益率	8.4%	2.2%	5.8%	3.8%	4.6%

A black diagonal slash mark in the upper left corner of the slide.

テリロジーグループ FY2025 - FY2027 新3カ年中期経営計画



経営理念

デジタル社会の変化に自ら対応・進化し、
お客様が欲する最適・的確なソリューションとサービスを提供し続けられる
テクノロジーオーガナイズ企業グループを目指します。

わたしたちの約束 (理念を達成するための行動指針)

1. お客様第一主義に考えます。
2. お客様、パートナーに選んで頂けるサービスを考え、提供し続けます。
3. 仕事に厳しく、人にやさしく、仲間を信じて共に成長します。
4. 新しいもの、よりよいものを求め常に工夫し続けます。
5. 常に素直に、正直に学ぶ姿勢を持ち続けます。

取り組み姿勢

今後益々進展するデジタル社会の基盤づくりにおいて、合理的な最新技術動向の予見と分析に基づき、果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され社会から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けます。

1. 新しいコト、困難なコトに立ち向かっていく「高い志」を持つ組織。
2. 仕事を通じて自己の成長が確認できる組織。
3. 「学習する」組織。

目指す集団像

自由な発想力、着実な行動力、そして実現力を保有する
プロフェッショナルなイノベーション力溢れる
企業集団を目指します。

当社グループは、経営環境の変化等に対応すべく、ローリング方式により中期経営計画を毎年度改定することとしております。この度、急激な円安進行や物価上昇等を背景に厳しい経営環境が継続していることから、新たに2026年3月期から2028年3月期までの3年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定しました。

2028年3月期はテリロジーグループ売上高**120**億円を目指す。

	FY2025 目標	FY2026 計画	FY2027 計画
売上高	97億円	110億円	120億円
経常利益	4.5億円	6.0億円	10.0億円
成長率	112%	113%	109%
セグメント別売上高			



事業戦略の基本

- * 経営資源の最適化・活用の最大化
- * グループ事業価値の創造・拡大
- * 営業力の強化、ポートフォリオ事業強化
- * ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ（挑戦意欲をかきたてる）



人事戦略

- * 社員のスキルアップ・育成への積極投資
- * グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
- * 新卒採用からの組織構造の適正化
- * 経営層の強化（経営経験のシェア）



財務戦略

- * グループファイナンスによる効率的な資金運用
- * 収益向上による自己株取得 = 株主還元策
- * 資金調達が多様化（クレジットライン/企業与信）金融機関との取引多様化



投資戦略

- * 既存事業の成長強化策としての事業投資
- * 事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資・提携の推進
- * 将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動



グローバル戦略

- * ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
- * 市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- * 海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

グループ連携による ストック型事業モデルへの 強化・人材育成

- 1. グループ事業シナジーの追求強化**
(グループ間取引の拡大、事業価値連鎖、連結収益力の増強)
- 2. 人的資本経営の実践に伴う
人材育成・能力開発・組織開発の強化**
(人材の多様化、人材のグループ間交流
事業経営力のあるリーダー人材の育成)
- 3. ビジネス・システム・
マネジメント事業拡大**
(情報システム業務・リモート運用監視サービス
事業領域をカバー、システム開発事業)

グループ・ポートフォリオ 事業の更なる 拡充・拡大

- 1. IT/OT/IoT/DXセキュリティ&
テクノロジー事業領域の強化**
(主力事業領域のトップライン拡大)
- 2. クラウドセキュリティ事業への挑戦**
(マルチクラウド、SIEM/SASE等
新規開発事業)
- 3. ビッグデータマネジメント事業への
挑戦**
(ログ管理、AI/オートメーションテクノロジー)
- 4. ダイナミックなグループ事業の拡大と
新規事業の創出**
(成長・安定事業のグループ取込、
M&A・多様なアライアンスの推進、
投資育成対象会社 (CBA/NCD) の支援強化)

グローバルな 事業展開

- 1. アジア事業戦略展開強化**
 - アジアグローバル市場へのビジネス強化
・JV事業、業務提携の促進
 - ベトナム市場への集中
・VNCS-Global経営支援
- 2. 米国・イスラエル連携**
 - 先進技術のソーシングの強化
・IL Ventures/KG Ventureとの連携強化
 - 事業開発投資機能の発揮
・パートナー連携の強化
- 3. グローバル運用監視支援サービス強化**
 - 24/365モニタリング体制の保有、強化
 - NoC/SoCサービスの各種メニュー拡充

成長を支える実行組織・内部統制の整備・強化

基本的な考え方

- 既存事業の更なる強化、拡大を狙った投資活動
- アライアンス強化、戦略的互惠関係を狙った投資活動
- 将来期待できる新事業、新市場を確保するための投資活動

投資規模感イメージ

獲得年商規模

- 1案件：5～10億円の年商規模感

基本スタンス

- 支配権確保ベースのM&A
- 資本提携・戦略業務提携による業績拡大

投資予算規模

- 約10億円～20億円規模を目途とする

対象分野

IT技術・専門商社・販売系領域

アジア圏・新興IT系技術商社

セキュリティソリューション領域（IT/OT/IIoT）

クラウド技術領域

インバウンドソリューション領域

医療情報系・ライフサイエンス領域

情報システム、SES技術人材系・Sier領域

Industry 4.0 産業DX系領域

生成AI／オートメーションテクノロジー領域

その他、急成長が期待される当社グループとのシナジーが期待できるスタートアップベンチャー

年月	内容
2023年5月	<p>アイティーエム株式会社との資本業務提携（持分法適用関連会社化） マルチクラウドセキュリティサービス事業の強化及びさくらインターネット社との事業連携を企図。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式数：13,250株（議決権所有の割合 20.00%）
2023年6月	<p>コンステラセキュリティジャパン（旧テリロジーワークス）と日本サイバーディフェンス（NCD）との資本業務提携 NCDとの関係をより強固にし、日本の安全保障に貢献していく目的で資本業務提携を締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式数：68株（議決権所有の割合 10.18%）
2023年10月	<p>株式会社エフェスステップの株式取得（子会社化） 当社連結子会社クレシード株式会社事業強化を目的に株式を取得し、20024年4月に経営統合。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式数：200株（議決権所有の割合 100.00%）
2024年2月	<p>ログイット株式会社の株式取得（子会社化） 当社グループのお客様へのサポート能力の更なる強化を図るため、コンタクトセンター向けソリューション及びCXに関する技術力・ノウハウを提供するログイット株式会社を子会社化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式数：2,000株（議決権所有の割合 100.00%）
2024年7月	<p>日本初の「日本サイバーセキュリティファンド」に出資 2024年7月29日、兼松株式会社、兼松エレクトロニクス株式会社、グローバルセキュリティエキスパート株式会社、ウエルインベストメント株式会社を発起企業として2024年4月1日に設立された「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に出資を行うセキュリティ企業13社の1社として参画。</p>
2024年8月	<p>高千穂交易株式会社との資本業務提携 2024年5月9日に発表したOTセキュリティ及び産業系ソリューション領域の市場開拓に関する事業提携の目的を達成するため、安定的かつ強固な関係を構築すべく本資本業務提携を締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己株式の処分等による第三者割当：855,700株（議決権所有の割合 5.00%）



フルハンズオン型事業育成（連結および経営参画型）



内部Capability（グループ組織能力）を活用する投資スタイル



現場課題を解決する/社会課題を解決する事業への投資



独立自尊型経営（依存しない自立経営）



マネジメントチームとの
価値観の共有（共振・共鳴・共犯）を重視

持続的な企業価値の向上へ

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、資本コストを意識し、健全な財務体質を維持させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、資本コストや株価を意識した経営を実践すべく重要な指標の一つとしてROEを捉え、目標とする経営指標を「ROE10.0%」と定めて、収益力の強化に加え、資本効率を高めることでROEの維持・向上を図るとともに、企業価値と株主価値の最大化に努めております。

経営指標	FY2024 実績	目標数値
自己資本利益率 ROE	6.6%	10.0%

従業員エンゲージメント向上への取り組み

- 2024年4月に続き、2025年4月も従業員の賃金を物価上昇率を大きく上回る水準で引き上げ
- 従業員持株会の奨励金付与率を7%から20%に引き上げ継続中
- 若手社員を中心に経営マインド、実務・実践研修の実施など教育投資の拡大、実行
- 定期的に従業員に対するエンゲージメント調査を実施の上、エンゲージメント向上に向けた福利厚生面や職場環境面での改善策を検討・実施

A black diagonal line in the top-left corner of the slide.

テリロジーグループ事業紹介

A red diagonal line in the bottom-right corner of the slide.

スーパーニッチ企業集団からグローバルニッチな、他がまねできない、追随できない「独立自尊を旨とするユニークなICT事業集団」を目指して！

社名	株式会社テリロジーホールディングス
設立年月日	2022年11月1日（株式会社テリロジー 1989年7月14日設立）
資本金	450,000千円
代表者	代表取締役会長 阿部 昭彦 代表取締役社長 鈴木 達
グループ社員数	371名 (2025年5月1日現在 役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む)
所在地	東京都千代田区九段北1丁目13番5号
市場区分	東証スタンダード市場
証券コード	5133
業種別分類	情報・通信業
主な株主構成	役員、社員持株会、兼松エレクトロニクス株式会社ほか
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行



テリロジーホールディングス本社



Securities code : 5133

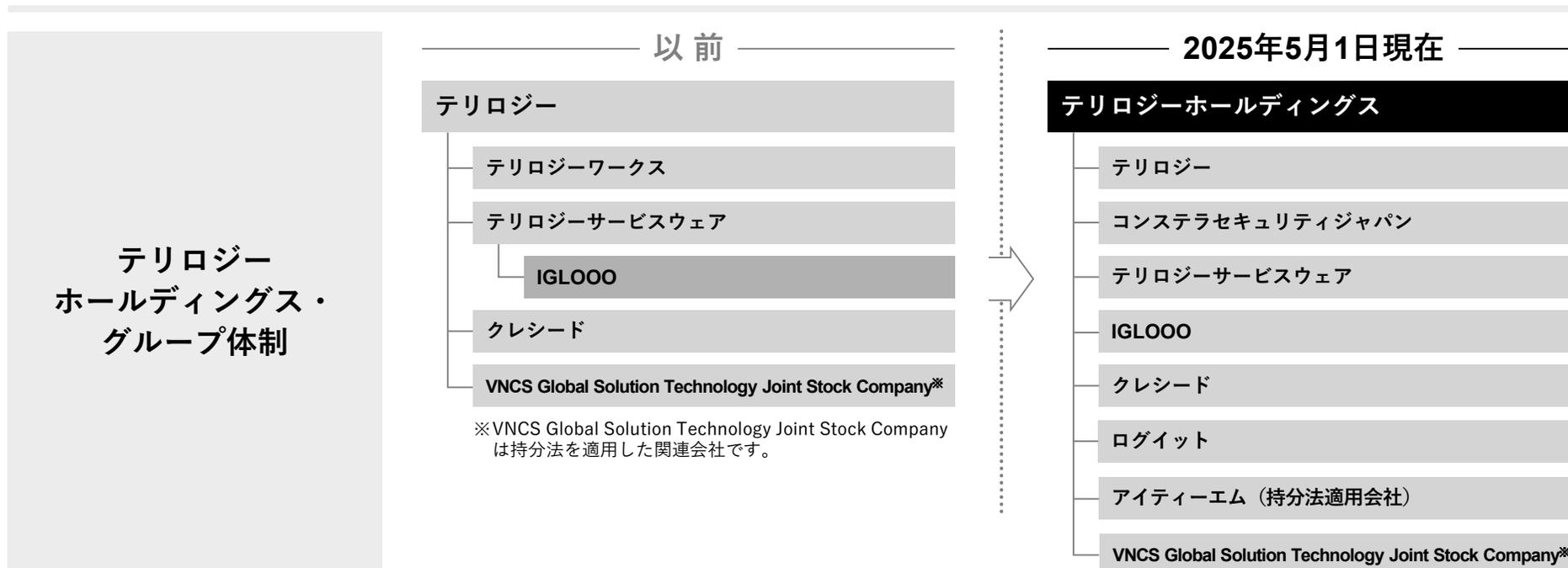


IS 97125 / ISO27001
EMS 513188 / ISO14001

2022年11月1日、持株会社テリロジーホールディングスを設立



株式会社テリロジーホールディングスは、株式会社テリロジーが単独株式移転により2022年11月1日に設立した持株会社です。



※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況①



2025年5月15日現在

会社名	株式会社テリロジー	株式会社 コンステラセキュリティ ジャパン	株式会社 テリロジーサービスウェア	株式会社IGLOOO
創業	1989年7月	2017年3月	2017年10月	2015年12月
代表者	代表取締役社長 鈴木 達	代表取締役社長 宮村 信男	代表取締役社長 飯田 道弘	代表取締役 小林 令
社員数	79名	31名	82名	22名
年商 (2025年5月15日現在)	4,140百万円	1,068百万円	1,051百万円	703百万円
主要事業内容	セキュリティソリューション及びネットワークソリューションの輸入、設計、構築、導入、保守	スレットインテリジェンス（脅威情報サービス）と自社開発のThreat Hunting（脅威ハンティング）ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークサービスの企画・開発・販売 ソリューションサービスの企画・開発・販売 	<ul style="list-style-type: none"> 海外向けインターネットメディア運営事業 海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業
主な取引先	大手Sier、大手企業、中央官庁、自治体、研究機関、教育機関等	官公庁、自治体、大手企業等	業務店・小売業、地方自治体、中堅企業等	地方自治体、観光協会（DMO）、鉄道会社等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況②



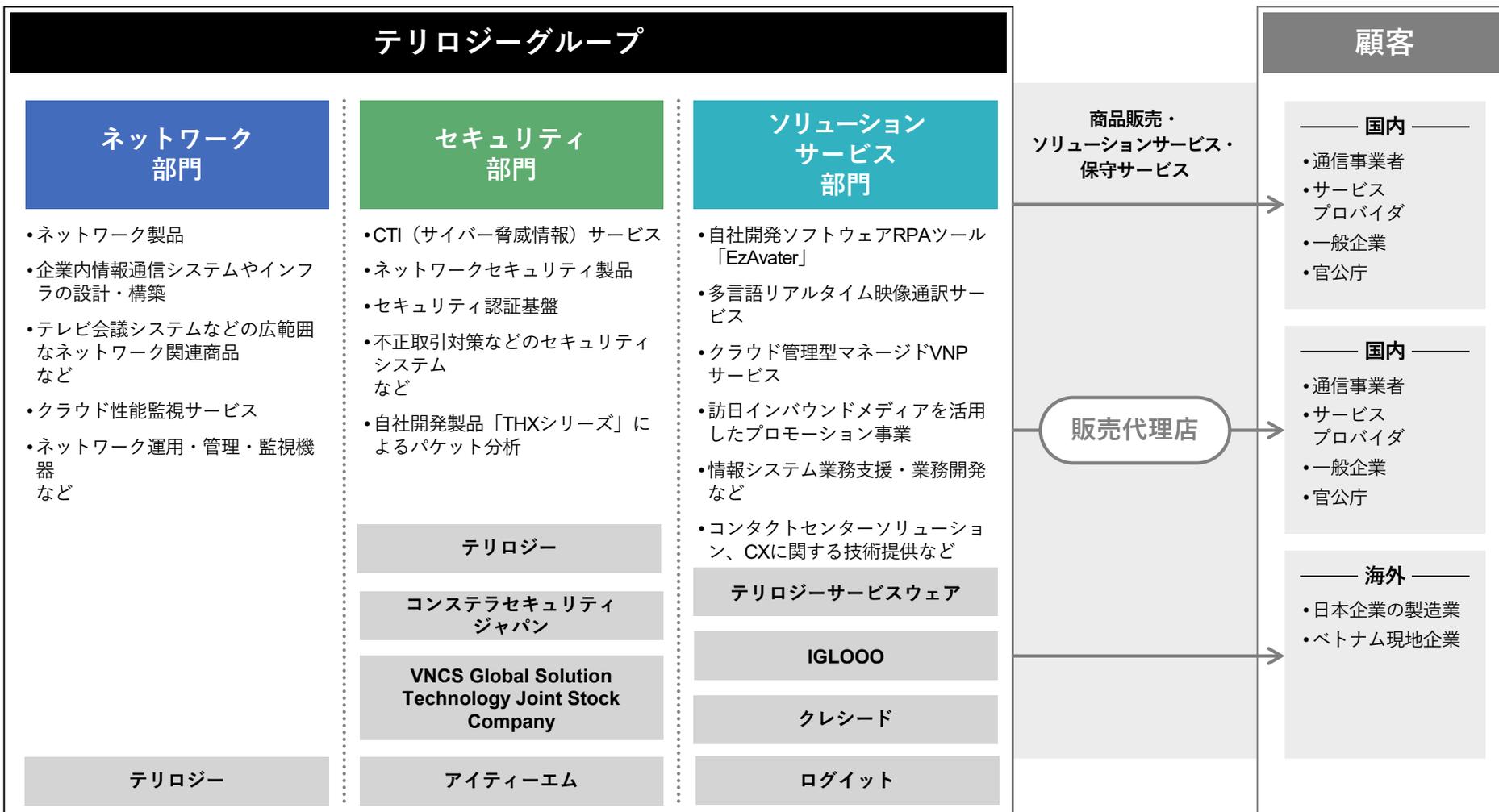
2025年5月15日現在

会社名	クレシード株式会社	ログイット株式会社	VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)	アイティーエム株式会社
創業	1990年5月	1999年7月	2020年2月	2017年1月
代表者	代表取締役社長 笛田 英則	代表取締役社長 米田 雅人	代表取締役 KHONG HUY HUNG	代表取締役社長 河本 剛志
社員数	74名	31名	57名 (社員:39名、インターン:18名)	70名
年商 (2025年5月15日現在)	1,338百万円	758百万円	N/A	N/A
主要事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム部門代行 (情報戦略立案からプロジェクト推進、システム開発、運用管理) ・業務アプリケーションソフトの受託開発 ・ホームページの制作・運用・保守 	コンタクトセンター向け ソリューションの提供	サイバーセキュリティ専門 サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・システムマネジメント事業 ・データセンター事業 ・ネットワークサービス事業 ・クラウドサービス事業 ・情報セキュリティ事業
主な取引先	中堅中小企業（製造業、小売業、建築業等）	大手通信事業者、大手銀行、大手証券会社、Sier	中央政府、省政府、大手金融機関、国営電力会社等	ITサービス提供事業者、小売業、製造業等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company及びアイティーエム株式会社は持分法適用会社です。

製品・サービス別に「ネットワーク」「セキュリティ」「ソリューションサービス」の3部門で事業活動を展開



※株式会社テリロジワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。



[免責事項]

- 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性についてテリロジーホールディングスは責任を負うものではありません。
- また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

広報・IR担当
TEL:03-3237-3437
E-mail : ir@terilogy.com